

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	あずみ株式会社
【英訳名】	AZUMI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南本 権治郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目20番27号
【電話番号】	052（221）6507（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 正直
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目20番27号
【電話番号】	052（221）6507（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	7,837,989	7,710,428	7,306,470	16,686,787	15,607,115
経常利益（千円）	569,493	547,332	148,172	1,498,767	1,196,349
中間（当期）純利益（千円）	302,133	261,998	18,364	768,007	608,071
持分法を適用した場合の投資 損益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	2,062,900	2,062,900	2,062,900	2,062,900	2,062,900
発行済株式総数（千株）	11,272	11,272	11,272	11,272	11,272
純資産額（千円）	8,386,009	8,917,561	9,010,128	8,821,243	9,137,169
総資産額（千円）	13,123,361	13,605,377	13,629,838	14,291,369	14,215,637
1株当たり純資産額（円）	744.81	792.17	800.52	783.55	811.74
1株当たり中間(当期)純利益 （円）	26.83	23.27	1.63	65.85	54.02
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	7.00	8.00	8.00	15.00	17.00
自己資本比率（%）	63.9	65.5	66.1	61.7	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	174,339	△146,790	△128,582	1,377,466	292,814
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△113,366	△308,040	△194,695	△67,058	△372,206
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△129,140	△190,560	△102,030	△308,806	△281,050
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高（千円）	2,409,398	2,833,777	2,693,416	3,479,168	3,118,725
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	483 (384)	536 (338)	592 (325)	470 (373)	528 (348)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	592(325)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（パート・アルバイト）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員（1日7.5時間勤務換算）を外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に対し64名増加したのは、新規学卒の採用によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

2007年度は、素材価格の高騰等の影響を受け、厳しい経営環境下でのスタートとなりました。特に第1四半期は、金・プラチナの価格高騰による買い控えや、新規商品の投入の遅れ、クレジット販売に対する自主規制ルールの強化等の要因により、売上高は前年比減収となりました。

しかし、第2四半期に入ってから、「現場主義」「原点回帰」という経営方針に基づき、店頭販売の強化を施策として打ち出し、ロコロール、アイプライダ、ヴィオーラ イブといった新規企画商品を投入すると同時に、顧客に対しては、きめ細やかな接客と女性の個性を表現するジュエリーを提案し、全社一丸となった業務への取り組みを強化した結果、売上高は前年並みに回復してまいりました。

店舗政策につきましては、新店舗としてミルフローラを4店舗、クーキを3店舗出店し、ミルフローラを4店舗、ティー・ジェイを3店舗、ブロードウェイ・ジャパンを2店舗閉店した結果、期末日現在の店舗数は191店舗となりました。店舗のスクラップ&ビルドを行い、店舗の効率化を図り、新店舗への投資が収益に貢献できる施策を着実に進めております。

商品政策につきましては、店舗ごとに顧客の嗜好を見極め、魅力ある品揃えの充実を図ることにより、粗利益率の向上を図ってまいりました。

営業政策につきましては、顧客への過度な販売を自主的に規制するルールの社内への徹底を図ると同時に、顧客データに基づいた、きめ細かな商品提案と接客を行うなど、顧客満足度の向上に注力いたしました。また、新規顧客を獲得するために、特典の多いプリリアントカード会員の獲得や、商品の点数アップに努めました。

人事政策につきましては、人材の育成こそ当社の最重要課題と位置付け、社員の能力開発を重点においた人材育成教育に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業成績につきましては、売上高は7,306百万円(前年同期比5.2%減)となり、仕入コストの改善はあったものの、販売費及び一般管理費が出店に伴い増加し、営業利益は91百万円(前年同期比79.9%減)となりました。

経常利益は148百万円(前年同期比72.9%減)となりました。その結果、中間純利益につきましては、18百万円(前年同期比93.0%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ425百万円減少し、2,693百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、資金の減少は128百万円となりました。これは前中間会計期間と比較し18百万円減少しております。これは主に仕入債務の増加による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は194百万円となりました。これは前中間会計期間と比較し113百万円減少しております。これは主に投資有価証券取得の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は102百万円となりました。これは前中間会計期間と比較し88百万円減少しております。これは主に借入金の返済が減少したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ジュエリー商品		
ダイヤモンドリング (千円)	1,360,555	95.3
色石リング (千円)	751,855	81.1
地金リング (千円)	573,854	130.4
ネックレス・ブレスレット(千円)	848,147	89.5
ペンダント (千円)	2,647,689	94.9
イヤリング・ピアス (千円)	690,154	90.2
その他 (千円)	434,212	104.9
合計 (千円)	7,306,470	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ジュエリー商品		
ダイヤモンドリング (千円)	753,399	121.4
色石リング (千円)	308,793	67.1
地金リング (千円)	275,908	127.3
ネックレス・ブレスレット(千円)	403,543	104.6
ペンダント (千円)	1,250,090	101.2
イヤリング・ピアス (千円)	316,230	91.6
その他 (千円)	191,925	117.3
合計 (千円)	3,499,892	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の設備を新たに取得いたしました。

##### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	オープン
		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		
ミルフローラ unimoちはら 台店 (千葉県市原市)	販売設備	7,675	—	7,428	15,104	4	平成19年9月8日

##### (2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	オープン
		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		
ミルフローラ イトーヨー カドー能見台店 (横浜市金沢区)	販売設備	3,413	—	316	3,730	5	平成19年5月30日
ミルフローラドゥ 天王寺 Mio店 (大阪市天王寺区)	販売設備	4,011	—	5,928	9,940	4	平成19年8月29日
ミルフローラ ひばりが丘 パルコ店 (東京都西東京市)	販売設備	3,943	—	5,489	9,432	4	平成19年9月1日

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額	資金調達方法	オープン
		総額 (千円)		
クーキ イオン高松店 (香川県高松市)	保証金、店舗内装費	33,284	自己資金	平成19年4月26日
ミルフローラ ギャレ大阪店 (大阪市北区)	敷金、店舗内装費	18,035	自己資金	平成19年4月27日
クーキ イオン大垣店 (岐阜県大垣市)	保証金、店舗内装費	43,557	自己資金	平成19年4月27日
クーキ イオン高の原店 (京都府木津川市)	保証金、店舗内装費	47,491	自己資金	平成19年5月1日
ミルフローラ ゆめタウン博多店 (福岡県東区)	敷金、店舗内装費	18,439	自己資金	平成19年5月25日
ミルフローラ ロックシティ守谷店 (茨城県守谷市)	保証金、店舗内装費	31,026	自己資金	平成19年6月28日

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の予定は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	オープン
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
クーキ イオン新潟南店 (新潟市江南区)	保証金、店舗内装費	42,383	22,990	自己資金	平成19年10月26日
ミルフローラ アクアウォーク大垣店 (岐阜県大垣市)	保証金、店舗内装費	41,972	25,200	自己資金	平成19年10月27日
ミルフローラ エルミここのす店 (埼玉県鴻巣市)	敷金、店舗内装費	16,725	—	自己資金	平成19年10月27日
クーキ イオン富士南店 (静岡県富士市)	保証金、店舗内装費	20,508	—	自己資金	平成19年11月28日
他3店舗	敷金・保証金、店舗内装費	26,252	—	自己資金	平成20年1月以後
合計	—	147,842	48,190	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 平成20年1月以降新設される予定店舗の3店舗につきましては、詳細が確定しておりませんので合計で掲記してあります。

(2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	オープン
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
ティージェイ ザ・モール春日井店 (愛知県春日井市)	店舗内装費	16,693	—	自己資金	平成19年10月25日
他改修1店舗を予定	店舗内装費	—	—	自己資金	平成20年2月以後
合計	—	16,693	—	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 平成20年2月以降改装される予定店舗の1店舗につきましては、詳細が確定しておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,792,000
計	31,792,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,272,000	11,272,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,272,000	11,272,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	11,272,000	—	2,062,900	—	1,968,745

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エステール株式会社	東京都新宿区住吉町8番12号	3,253	28.85
伊藤忠非鉄マテリアル株式会 社	東京都港区北青山2-5-1	1,067	9.46
小島康誉	東京都港区	602	5.34
丸山 朝	東京都杉並区	408	3.61
あずみ取引先持株会	名古屋市中区錦3-20-27	406	3.60
あずみ社員持株会	名古屋市中区錦3-20-27	379	3.36
株式会社桑山	東京都台東区東上野2-23-21	342	3.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	312	2.76
小島聡子	東京都港区	288	2.55
エスアイエス セガ イン ターセトル エージ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100. CH-4600 OLTEN SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	210	1.86
計	—	7,267	64.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,223,000	11,222	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	—	同上
発行済株式総数	11,272,000	—	—
総株主の議決権	—	11,222	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
あずみ株式会社	名古屋市中区錦3丁目20番27号	16,000	—	16,000	0.14
計	—	16,000	—	16,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	760	783	750	754	720	702
最低 (円)	710	722	720	717	680	630

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表についてあずさ監査法人による中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,833,777		2,693,416		3,118,725	
2. 売掛金		1,166,991		1,352,412		1,367,317	
3. たな卸資産		3,766,525		3,886,042		3,939,886	
4. 繰延税金資産		689,592		646,478		662,560	
5. その他		31,458		69,352		31,239	
6. 貸倒引当金		△5,797		△5,323		△5,290	
流動資産合計		8,482,548	62.3	8,642,378	63.4	9,114,438	64.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1,2						
(1) 土地		35,990		35,990		35,990	
(2) その他		751,024		757,138		731,112	
有形固定資産合計		787,014	5.8	793,128	5.8	767,102	5.4
2. 無形固定資産		27,895	0.2	28,501	0.2	27,820	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		488,823		335,256		428,422	
(2) 敷金差入保証金		3,259,822		3,235,684		3,251,108	
(3) その他		564,965		600,440		632,304	
(4) 貸倒引当金		△5,692		△5,551		△5,559	
投資その他の資産 合計		4,307,919	31.7	4,165,830	30.6	4,306,276	30.3
固定資産合計		5,122,829	37.7	4,987,460	36.6	5,101,199	35.9
資産合計		13,605,377	100.0	13,629,838	100.0	14,215,637	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		79,362		23,673		34,375	
2. 買掛金		551,538		616,097		490,912	
3. 短期借入金	* 2	250,000		250,000		250,000	
4. 未払金	* 4	1,668,247		1,852,186		2,114,677	
5. 未払法人税等		306,838		85,629		333,665	
6. 賞与引当金		323,006		327,000		316,397	
7. 役員賞与引当金		13,300		—		26,300	
8. その他	* 3	360,166		324,748		329,210	
流動負債合計		3,552,459	26.1	3,479,336	25.5	3,895,538	27.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		948,413		1,020,821		980,529	
2. 役員退職慰労引当金		186,942		119,552		202,400	
固定負債合計		1,135,355	8.4	1,140,373	8.4	1,182,929	8.3
負債合計		4,687,815	34.5	4,619,710	33.9	5,078,467	35.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,062,900	15.2	2,062,900	15.1	2,062,900	14.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,968,745		1,968,745		1,968,745	
資本剰余金合計		1,968,745	14.5	1,968,745	14.4	1,968,745	13.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		232,917		232,917		232,917	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,653,500		2,653,500		2,653,500	
繰越利益剰余金		1,906,643		2,079,717		2,162,658	
利益剰余金合計		4,793,060	35.2	4,966,135	36.4	5,049,076	35.5
4. 自己株式		△6,903	△0.1	△8,330	△0.0	△7,593	△0.0
株主資本合計		8,817,803	64.8	8,989,450	65.9	9,073,129	63.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		99,758	0.7	20,678	0.2	64,040	0.5
評価・換算差額等合計		99,758	0.7	20,678	0.2	64,040	0.5
純資産合計		8,917,561	65.5	9,010,128	66.1	9,137,169	64.3
負債純資産合計		13,605,377	100.0	13,629,838	100.0	14,215,637	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,710,428	100.0		7,306,470	100.0		15,607,115	100.0
II 売上原価			3,310,390	42.9		3,115,007	42.6		6,587,967	42.2
売上総利益			4,400,037	57.1		4,191,462	57.4		9,019,148	57.8
III 販売費及び一般管理 費	* 1		3,944,151	51.2		4,100,043	56.1		7,972,194	51.1
営業利益			455,886	5.9		91,418	1.3		1,046,953	6.7
IV 営業外収益	* 2									
1. 受取利息及び配当 金		10,613			10,920			17,571		
2. その他の営業外収 益		83,804	94,418	1.2	53,644	64,564	0.8	138,815	156,386	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,200			1,593			2,590		
2. 保険解約損		—			4,355			—		
3. その他の営業外費 用		1,771	2,971	0.0	1,862	7,811	0.1	4,399	6,990	0.0
経常利益			547,332	7.1		148,172	2.0		1,196,349	7.7
VI 特別利益	* 3		4,647	0.1		—	—		5,287	0.0
VII 特別損失	* 4, 5		5,158	0.1		39,685	0.5		52,220	0.3
税引前中間(当期) 純利益			546,821	7.1		108,487	1.5		1,149,416	7.4
法人税、住民税及 び事業税		250,726			38,962			526,339		
法人税等調整額		34,096	284,822	3.7	51,159	90,122	1.2	15,004	541,344	3.5
中間(当期)純利益			261,998	3.4		18,364	0.3		608,071	3.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,062,900	1,968,745	1,968,745	232,917	2,653,500	1,761,308	4,647,726	△6,185	8,673,186
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△90,063	△90,063		△90,063
役員賞与（注）						△26,600	△26,600		△26,600
中間純利益						261,998	261,998		261,998
自己株式の取得								△717	△717
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						145,334	145,334	△717	144,617
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,062,900	1,968,745	1,968,745	232,917	2,653,500	1,906,643	4,793,060	△6,903	8,817,803

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	148,057	148,057	8,821,243
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△90,063
役員賞与（注）			△26,600
中間純利益			261,998
自己株式の取得			△717
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△48,298	△48,298	△48,298
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△48,298	△48,298	96,318
平成18年9月30日 残高 (千円)	99,758	99,758	8,917,561

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,062,900	1,968,745	1,968,745	232,917	2,653,500	2,162,658	5,049,076	△7,593	9,073,129
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△101,306	△101,306		△101,306
中間純利益						18,364	18,364		18,364
自己株式の取得								△737	△737
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						△82,941	△82,941	△737	△83,678
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,062,900	1,968,745	1,968,745	232,917	2,653,500	2,079,717	4,966,135	△8,330	8,989,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	64,040	64,040	9,137,169
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△101,306
中間純利益			18,364
自己株式の取得			△737
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△43,362	△43,362	△43,362
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△43,362	△43,362	△127,040
平成19年9月30日 残高 (千円)	20,678	20,678	9,010,128

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,062,900	1,968,745	1,968,745	232,917	2,653,500	1,761,308	4,647,726	△6,185	8,673,186
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△180,121	△180,121		△180,121
利益処分による役員賞与						△26,600	△26,600		△26,600
当期純利益						608,071	608,071		608,071
自己株式の取得								△1,407	△1,407
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)						401,350	401,350	△1,407	399,942
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,062,900	1,968,745	1,968,745	232,917	2,653,500	2,162,658	5,049,076	△7,593	9,073,129

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	148,057	148,057	8,821,243
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△180,121
利益処分による役員賞与			△26,600
当期純利益			608,071
自己株式の取得			△1,407
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△84,016	△84,016	△84,016
事業年度中の変動額合計 (千円)	△84,016	△84,016	△315,926
平成19年3月31日 残高 (千円)	64,040	64,040	9,137,169

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		546,821	108,487	1,149,416
2. 減価償却費		103,712	110,509	222,719
3. 減損損失		1,195	—	36,406
4. 固定資産除売却損		3,963	3,173	5,814
5. 退職給付引当金増加額		33,073	40,292	65,188
6. 役員退職慰労引当金増加額 (△減少額)		14,595	△82,847	30,053
7. 賞与引当金増加額 (△減少額)		17	10,603	△6,592
8. 役員賞与引当金増加額 (△減少額)		13,300	△26,300	26,300
9. 貸倒引当金増加額 (△減少額)		△767	25	△1,407
10. その他引当金減少額		△2,119	△11,926	△3,402
11. 受取利息・受取配当金		△10,613	△10,920	△17,571
12. 支払利息		1,200	1,593	2,590
13. 売上債権減少額 (△増加額)		186,228	14,904	△14,096
14. たな卸資産減少額 (△増加額)		△116,497	53,843	△289,858
15. 敷金保証金増加額		△91,874	△111,069	△177,430
16. 敷金保証金減少額		174,350	129,656	265,507
17. その他資産減少額 (△増加額)		△7,994	△40,072	2,313
18. 仕入債務増加額 (△減少額)		△653,847	114,482	△759,461
19. 未払金増加額 (△減少額)		124,491	△208,600	501,518
20. 未払消費税等増加額 (△減少額)		3,355	△2,374	△976
21. 未払費用増加額 (△減少額)		△8,105	4,694	△10,451
22. その他負債増加額 (△減少額)		△12,497	4,879	△21,038
23. 役員賞与の支払額		△26,600	—	△26,600
24. 役員保険解約による収入		—	43,539	—
小計		275,387	146,574	978,942
25. 利息・配当金受取額		10,613	10,920	13,812
26. 利息支払額		△1,200	△1,587	△2,590
27. 法人税等支払額		△431,590	△284,490	△697,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		△146,790	△128,582	292,814

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産取得に よる支出		△168,512	△195,736	△230,164
2. 無形固定資産取得に よる支出		—	△806	—
3. 投資有価証券取得に よる支出		△132,476	—	△133,123
4. 関係会社出資金返還 による収入		—	—	3,000
5. 関係会社出資金取得 による支出		—	—	△50
6. その他		△7,050	1,847	△11,868
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△308,040	△194,695	△372,206
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金減少額		△100,000	—	△100,000
2. 自己株式取得による 支出		△717	△737	△1,407
3. 配当金支払額		△89,842	△101,292	△179,642
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△190,560	△102,030	△281,050
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△645,390	△425,309	△360,442
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,479,168	3,118,725	3,479,168
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*	2,833,777	2,693,416	3,118,725

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品…個別法による低価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 構築物 15～20年 器具備品 2～15年  (2) 無形固定資産 …定額法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 構築物 15～20年 器具備品 2～15年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ5,653千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ2,322千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 構築物 15～20年 器具備品 2～15年  (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 販売した商品の無償修理費用の支払いに備えるため、修理費用見込額を売上高に対する過去の実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額を売上高に対する過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ13,300千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算された中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間会計期間においては、支給見込がない為、計上しておりません。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,300千円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算された期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,917,561千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,137,169千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,497,931千円</p> <p>* 2 担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,036千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,026千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>* 4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,227,299千円</p>	建物	3,036千円	土地	35,990千円	計	39,026千円	短期借入金	200,000千円	計	200,000千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,577,648千円</p> <p>* 2 担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,836千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,486,421千円</p>	建物	2,846千円	土地	35,990千円	計	38,836千円	短期借入金	200,000千円	計	200,000千円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,583,058千円</p> <p>* 2 担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,990千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,868千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>* 3 —————</p> <p>* 4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 1,653,866千円</p>	建物	2,878千円	土地	35,990千円	計	38,868千円	短期借入金	200,000千円	計	200,000千円
建物	3,036千円																															
土地	35,990千円																															
計	39,026千円																															
短期借入金	200,000千円																															
計	200,000千円																															
建物	2,846千円																															
土地	35,990千円																															
計	38,836千円																															
短期借入金	200,000千円																															
計	200,000千円																															
建物	2,878千円																															
土地	35,990千円																															
計	38,868千円																															
短期借入金	200,000千円																															
計	200,000千円																															



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>* 1 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 100,859千円 無形固定資産 125千円 投資その他の資産 2,728千円</p> <p>* 2 営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7,192千円 受取配当金 3,421千円 受取手数料 73,096千円</p> <p>* 3 特別利益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 767千円 店舗撤退補償金 3,880千円</p> <p>* 4 特別損失のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 3,963千円 減損損失 1,195千円</p> <p>* 5 減損損失 当中間会計期間において当社は、以下の資産において減損損失を計上しております。 宝飾店舗</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>碧南店</td> <td>店舗資産</td> <td>建物付属設備・器具備品</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>知立店</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>南陽店</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとにグルーピングをしております。店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。また、閉店計画が取締役会で報告され、閉店が確定した店舗についても店舗における固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物839千円器具備品355千円であります。</p>	場所	用途	種類	計上額	碧南店	店舗資産	建物付属設備・器具備品	242千円	知立店	"	"	306千円	南陽店	"	"	645千円	計			1,195千円	<p>* 1 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 110,384千円 無形固定資産 125千円</p> <p>* 2 営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 6,351千円 受取配当金 4,568千円 受取手数料 38,500千円</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 特別損失のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 3,173千円 店舗撤退損 15,721千円 役員退職功労加算金 20,790千円</p> <p>* 5 _____</p>	<p>* 1 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 217,521千円 無形固定資産 250千円 投資その他の資産 4,947千円</p> <p>* 2 営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 11,979千円 受取配当金 5,592千円 受取手数料 114,412千円</p> <p>* 3 特別利益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,407千円 店舗撤退補償金 3,880千円</p> <p>* 4 特別損失のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 5,814千円 減損損失 36,406千円 店舗撤退損 10,000千円</p> <p>* 5 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産において減損損失を計上しております。 宝飾店舗</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜元町店</td> <td>店舗資産</td> <td>建物付属設備・器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,580千円</td> </tr> <tr> <td>ワンダーシティ店</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,201千円</td> </tr> <tr> <td>箕面ヴィゾラ店</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>建物付属設備・器具備品、長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11,705千円</td> </tr> <tr> <td>その他5店舗</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>建物付属設備・器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗ごとにグルーピングをしております。当期に計上した店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗資産について減損損失を認識しました。また、閉店計画が取締役会で報告され、閉店が確定した店舗についても店舗における固定資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27,582千円器具備品8,259千円長期前払費用564千円あります。</p>	場所	用途	種類	計上額	横浜元町店	店舗資産	建物付属設備・器具備品	18,580千円	ワンダーシティ店	"	"	3,201千円	箕面ヴィゾラ店	"	建物付属設備・器具備品、長期前払費用	11,705千円	その他5店舗	"	建物付属設備・器具備品	2,920千円	計			36,406千円
場所	用途	種類	計上額																																											
碧南店	店舗資産	建物付属設備・器具備品	242千円																																											
知立店	"	"	306千円																																											
南陽店	"	"	645千円																																											
計			1,195千円																																											
場所	用途	種類	計上額																																											
横浜元町店	店舗資産	建物付属設備・器具備品	18,580千円																																											
ワンダーシティ店	"	"	3,201千円																																											
箕面ヴィゾラ店	"	建物付属設備・器具備品、長期前払費用	11,705千円																																											
その他5店舗	"	建物付属設備・器具備品	2,920千円																																											
計			36,406千円																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	11,272,000	—	—	11,272,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	14,015	800	—	14,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加800株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,063	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,057	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	11,272,000	—	—	11,272,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	15,775	1,000	—	16,775

（注）普通株式の自己株式の株式数増加1,000株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,306	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,041	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	11,272,000	—	—	11,272,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	14,015	1,760	—	15,775

（注）普通株式の自己株式の株式数増加1,760株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,063	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	90,057	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,306	9	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,833,777</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,833,777</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,833,777	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,833,777	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,693,416</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693,416</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,693,416	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,693,416	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,118,725</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118,725</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,118,725	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,118,725
現金及び預金	2,833,777																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,833,777																			
現金及び預金	2,693,416																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,693,416																			
現金及び預金	3,118,725																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	3,118,725																			

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>123,522</td> <td>94,079</td> <td>29,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,522</td> <td>94,079</td> <td>29,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	123,522	94,079	29,443	合計	123,522	94,079	29,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>80,562</td> <td>48,043</td> <td>32,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,562</td> <td>48,043</td> <td>32,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	80,562	48,043	32,518	合計	80,562	48,043	32,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>91,306</td> <td>47,996</td> <td>43,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,306</td> <td>47,996</td> <td>43,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	91,306	47,996	43,309	合計	91,306	47,996	43,309
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(器具備品)	123,522	94,079	29,443																																			
合計	123,522	94,079	29,443																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(器具備品)	80,562	48,043	32,518																																			
合計	80,562	48,043	32,518																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他(器具備品)	91,306	47,996	43,309																																			
合計	91,306	47,996	43,309																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,044千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,984千円	1年超	17,044千円	合計	33,029千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,626千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,268千円	1年超	19,357千円	合計	33,626千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,630千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,601千円	1年超	26,028千円	合計	43,630千円																		
1年内	15,984千円																																					
1年超	17,044千円																																					
合計	33,029千円																																					
1年内	14,268千円																																					
1年超	19,357千円																																					
合計	33,626千円																																					
1年内	17,601千円																																					
1年超	26,028千円																																					
合計	43,630千円																																					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,696千円	減価償却費相当額	7,424千円	支払利息相当額	100千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,672千円	減価償却費相当額	9,318千円	支払利息相当額	179千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>184千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,725千円	減価償却費相当額	16,103千円	支払利息相当額	184千円																		
支払リース料	7,696千円																																					
減価償却費相当額	7,424千円																																					
支払利息相当額	100千円																																					
支払リース料	9,672千円																																					
減価償却費相当額	9,318千円																																					
支払利息相当額	179千円																																					
支払リース料	17,725千円																																					
減価償却費相当額	16,103千円																																					
支払利息相当額	184千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	318,572	486,322	167,749
合計	318,572	486,322	167,749

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	301
投資事業組合	2,200
合計	2,501

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	318,572	334,955	16,383
合計	318,572	334,955	16,383

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	301
合計	301

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

1. 関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	318,572	426,519	107,947
合計	318,572	426,519	107,947

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	301
投資事業組合	1,471
合計	1,772

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 792.17円 1株当たり中間純利益 23.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 800.52円 1株当たり中間純利益 1.63円 同左	1株当たり純資産額 811.74円 1株当たり当期純利益 54.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	261,998	18,364	608,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	261,998	18,364	608,071
期中平均株式数(株)	11,257,585	11,255,568	11,257,148

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>1. 公開買付けに関する意見の内容及び理由</p> <p>平成19年11月12日開催の取締役会において、エステール株式会社(以下「公開買付者」)による当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)について賛同の意を表明することを決議し、平成19年11月13日付をもって金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。</p> <p>宝飾品市場が成熟し、消費者の志向が多様化するといった環境下で、小売業を生業とする会社は、競合する時代から、シナジー効果を検証しつつ共存する時代へ入ったといえます。公開買付者が本公開買付けを行うことについて、当社といたしましても、公開買付者の連結子会社となり、両社のそれぞれの強みを発揮することで、両社のコスト削減、収益構造の改善、企業競争力の向上を図ることが、当社の顧客満足度及び企業価値向上につながると判断し、本公開買付けに賛同を表明いたしました。</p>	—————

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>2. 公開買付者の概要</p> <p>(1) 商号 エステール株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 指輪、ネックレス、ピアス、イヤリング、アクセサリー等の製造及び販売</p> <p>(3) 設立年月日 昭和21年9月4日</p> <p>(4) 本店所在地 東京都新宿区住吉町8番12号</p> <p>(5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 丸山 朝</p> <p>(6) 資本金 1,571,841千円(平成19年3月31日現在)</p> <p>3. 公開買付後の親会社の異動</p> <p>(1) 異動年月日 平成19年12月20日</p> <p>(2) 新たに親会社となる会社 名称 エステール株式会社</p> <p>(3) 所有議決権数 6,253個</p> <p>(4) 議決権総数に対する割合 55.72%</p> <p>(注) 1. 議決権の総数に対する割合は、平成19年9月30日現在の議決権の総数(11,222個)を基準に算出しております。</p> <p>2. 議決権の総数に対する割合は、少数点以下第3位を四捨五入しております。</p>	

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………90,041,800円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年7月12日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年10月19日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

あずみ株式会社

取締役会 御中

あずみ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあずみ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あずみ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.(5)に記載のとおり、会社は当中間期より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

あずみ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあずみ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あずみ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、エステール株式会社による株式の公開買付の結果、平成19年12月20日をもって同社は会社の親会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。